

●世田谷区政や日本共産党へのご意見をお寄せ下さい。

台風19号被害

日本共産党は被災者支援に全力 区が災害対策の補正予算

台風19号により、玉川地域を中心に、多くの方々が被害に遭われました。

区内では最大5376人が避難所に避難、床上・床下浸水415件、屋根等の一部損壊が90件にも上りました。(11月7日時点 区ホームページより)被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

日本共産党は発災翌日から、地域の方とともに国会議員・都議・区議団が直ちに現地を回り、被災者の皆様の声を伺っています。被災者の方々が1日でも早く元の生活を取り戻せるよう、全力を尽くして参ります。



浸水した保育園で被害状況を聞き取る里吉都議と区議団

被災者からの声

排水・災害ゴミ・生活再建・避難所…

区議団は、多摩川兵庫島の氾濫現場から、玉川、野毛、玉堤、尾山台、上野毛などの浸水被害地域を中心に、聞き取りを行いました。「1階の天井まで水が来た」「道路が膝まで冠水して、身動きが取れなかった」等浸水の凄さを伺いました。

また、「消毒や排水ポンプ車が順番待ち」「この災害ゴミの山を何とかしてほしい」「ローンを組んで買ったマンション1階が浸水。ここで住み続けることが出来るのか」「避難所はいっぱいで、やむなく自宅に戻った」等々要望が寄せられました。

災害ゴミの無料回収や保健師派遣がさっそく実現！

区議団は10月15日の決算特別委員会で、災害ゴミの山等を写真パネルで示しながら、区長に、早急な実態把握と感染症等2次災害防止のため、保健師等区による被災地域の戸別訪問を求め質問。



区長は、この提案をすぐに受け入れ、事業者・家庭から出された粗大ゴミ等を含めた災害ゴミを被災地域に限り無料回収を実施、保健師等区職員の巡回も行われました。

保坂区長へ要望書を提出しました



被災や避難されたみなさんの声をまとめ、11月6日、区長へ要望書を提出しました。岡田副区長も同席しました。

要望では、生活・事業所再建の支援の中心となる、被災者生活再建支援法、災害救助法の適用や補償の中身が定まっておらず、都へ迅速な判断を求めるとともに、世田谷区独自の支援を要望しました。

また、今般の内水被害の検証や水害を防ぐための雨水貯留施設の整備また防災無線など情報提供の改善、避難の量と質の改善や災害弱者対策等々要望しました。

保坂区長からは「台風19号の災害における区の対応の教訓と反省として、11月の第4回区議会のテーマとしたい」等と回答がありました。区は、第4回定例会に災害対策の補正予算を提案します。



江口じゅん子

環八千歳台交差点の早急なバリアフリーの実現を！

誰もが安全に交差点を横断したい…地元の悲願です。この間警視庁の調査が実施されましたが、今年に入り警視庁は渋滞を理由に横断歩道設置は困難、と都へ結果報告。しかし、地元には一切説明がありません。私は地元への説明を求めました。さらに区として、エレベーター設置への積極的対応を求めました。区は説明要望を都へ伝えた、また「…交差点のバリアフリー化に全力で取り組んでまいります」と答弁しました。

来年度予算で、砧地区でワゴン車型ミニバスのモデル運行を！

全区的に広がる交通不便地域解消に向けて、来年度に砧地区のモデル運行実現を強く求めました。区は、「区内多くの方々からの期待に応えるべく、実証運行の実現に向け着実に取り組んで参ります。」と答弁しました。

新年度予算で、保育士の家賃助成と区独自の月1万円の給与助成の継続を！

保育の質を守り待機児解消を実現するため、上記を求めました。区は、来年度以降も家賃助成を実施するよう「国や東京都へ継続的に働きかけを行う…、1万円の助成を含め、…、保育の質の維持向上と着実な保育定員の拡大に向けて全力で取り組んでまいります」と答弁しました。



たかじょう 訓子

急げ！介護職不足解消！人材確保策の一層の推進を

特養ホームでは、介護職員不足のため入所率が70%という状況です。介護職員への家賃助成の制度改善、区独自の上乗せ・拡充を求めました。区は、制度改善を都に求め、区独自策など介護人材対策を一層推進していくと答弁しました。

子どもの貧困対策として就学援助の支給回数を増やせ！

就学援助は年3回、学期末毎に支給されています。学期途中の習字セット、裁縫道具などへの出費は、受給世帯にとって大きな負担です。子どもが安心して学校生活を送れるよう就学援助の支給回数を増やすことを求めました。区は、必要な支援を必要な時期に行うことが望ましいと考えており、早期の実施に向け取り組んでいくと答弁しました。

新 BOP 学童クラブの大規模化解消！職員の欠員解消を進めよ！

区内で、新 BOP 学童クラブの大規模化・過密化・職員不足が問題となっています。私は、児童生徒の安全を確保するため、大規模なクラブの分割運営、子どもがクールダウンできる部屋の確保、職員の配置基準を見直し、正規職員を増やすことを求めました。



中里光夫

北沢地域の保育待機児解消を

北沢地域の待機児解消を求めました。北沢地域は地価が高く、大規模な土地も少ないため、土地の確保が困難な地域です。代沢せせらぎ公園隣の郵政宿舍跡地に保育園整備を求めました。区は公園として整備したうえで、保育園整備を検討すると答弁しました。

また、区は補助金や園庭設置の条件を一部緩和する「特別推進策」を示しました。私は、子どもの外遊びを保障し、保育の質を守ることを求めました。区は、条件緩和を限定的にすることと、この推進策で、今後3年間で約2000人分、その半分を北沢地域での確保を見込むと答弁しました。

豪徳寺駅にホームドア設置を

小田急線は複々線になりましたが、豪徳寺駅のホーム側の線路を急行列車が終日通過し「吸い込まれるような恐怖を感じる」の声が上がっています。小田急は、急行列車の本数が多く緩行線を走らせなければならない、ホームドアの計画はないと説明しています。

私は、豪徳寺駅のホームドア設置について、区として補助金を出し、東京都や小田急に対し働きかけよと求めました。区は「引き続き東京都及び鉄道事業者の動向を注視する」と答弁しました。

東京都はヘイトスピーチを許しません

10月、都の人権尊重条例により、「ヘイトスピーチ」を初めて認定

東京都は5～6月に練馬区と台東区であった街宣活動とデモ行進での言動を、都の人権尊重条例にもとづき、ヘイトスピーチにあたりと認定しました。具体的にデモ行進で「朝鮮人を叩き出せ」との発言があったなどの都民からの情報提供を受けて、都が有識者でつくる審査会で議論した結果、不当な差別的言動に該当する表現活動であると判断しました。



里吉ゆみ

災害から区民の命を守る くらし・福祉優先の新年度予算を！ 質問をした江口じゅん子区議に聞く



台風 19 号の災害—区政の総力を挙げた復興支援を

Q この間、台風 15 号や 19 号の被害が区内でも多く発生しました。

A 日本共産党を代表して質問しました。この間、区の災害対策の課題が明らかになりました。災害から区民の命と暮らしを守るのは、区政の最重要課題です。生活・事業再建等新年度予算を待たず、年度途中で補正予算を組み、必要な支援を最大限求めています。

なぜ、内水氾濫が発生したのか—原因究明を

Q 浸水被害の地域の方々からは、原因究明の声が聞かれています。

A 多摩川の氾濫に伴い、そこへ合流する丸子川・谷沢川が内水氾濫を起こし、浸水被害が拡大したと考えられます。氾濫原因は何か、排水門閉鎖時期が適切だったのか、専門家を交えた検証と区民説明を求めました。

避難所や高齢者など災害弱者対策—災害対策全般のチェックと改善を

Q 区民からは、『避難所に入れなかった』『防災無線が聞き取れない』等多くの声が聞かれます。

A 避難所の質と量の改善は待ったなしです。更に災害弱者対応や情報提供改善など、災害対策全般のチェックと促進を強く求めました。区長は「至急点検して…、至急進めてまいりたい…」と表明しました。

区民生活に重くのしかかる消費税増税—区長「増税が区民生活に与える影響に注目し、…必要な対応を検討…」と答弁！

Q 7 月には参議院選挙が行われ、10 月には増税がありました。国政が区民生活に大きな影響をもたらしています。

A 参議院選挙では自民・公明等の改憲勢力が 3 分の 2 を割り込み、野党統一候補は 10 選挙区で勝利、躍進しました。しかし、安倍政権は、増税を強行しました。

代表質問では、増税による、商店街や区民からの切実な声を示し、実態把握と必要な対応を迫りました。区長は「…増税が区民生活に与える影響に注目し、区民の生命と暮らしを重視し、今後も必要な対応を検討…」と答弁しました。

地域行政制度の見直し—条例で地区力強化と住民意見反映の仕組みづくりを

Q 今議会では地域行政制度の条例化が大きなテーマになりましたね。

A 今から約 30 年前に作られた世田谷区ならではの「地

域行政制度」は、住民に身近な場所での行政サービス提供と共に、街の小さな声を行政に反映するための仕組みです。

条例制定にあたり、身近な地区の住民サービスを担う、まちづくりセンター、出張所の役割・権限強化を求めています。

更に、行政への住民参加と意見反映のための仕組みづくりとして、地域の代表者で協議する「地域協議会」の検討を提案しました。区は「…住民参加の機会を提供することが重要…という視点に立ち、様々な住民参加による区政への関わりについても、検討…」と答弁しました。

民営化・民間活用—区としての公的責任を明らかにした慎重な対応を

Q 民営化・民間活用について、議論を進めていますね。

A 区議団は、民営化・民間活用に関しては、公的責任を明らかにした慎重な対応を求めています。図書館や児童館また区立保育園の民営化は、公的責任や住民サービスの後退につながり、認められないと、議論してきました。

Q 民営化はすべて反対の立場なのでしょうか。

A そうではありません。民営化に対する基本的認識は明らかにしつつ、具体的な民営化・民間活用に関しては、公的責任や住民サービスの向上また住民参画を担保したガイドライン等ルールや考えを定めることを求めています。区もその必要性を認め、ルール作りが行われています。

新年度予算で、国民健康保険料の、子どもの多い世帯への区独自軽減の実現を！

Q この間ずっと取り組んできた、国民健康保険料については、どのような議論をしたのですか？

A ただでさえ高い国保料ですが、人頭税と同じ仕組みの均等割（収入の無い赤ちゃんでも加入者一人当たり年間 52,200 円の負担が生じる）が、子どもの多い世帯の負担となり、子育て支援に逆行と指摘してきました。

新年度予算での、多子世帯の均等割の独自軽減を強く求めました。

区は「子育て支援の観点から…、軽減の対象や影響額など様々な試算を行っている…。」、また区長は「…解決のための課題整理にあたらせていく」と答弁しています。実現に向けて、具体的な検討が進んでいます。

Q 11 月下旬から、第 4 回定例会が始まりますね。

A 新年度予算の概要も明らかになってきます。災害問題など切実な区民要求実現のため、引き続き区民の皆さんと力を合わせていきます。

虐待を未然に防ぎ子どもの命を守れ！



2020年4月1日開設予定の区立児童相談所の外観
区立総合福祉センター跡施設。2,3Fが児童相談所となる予定
世田谷区松原 6-41-7

「子どもの命をどうして守れなかったのか…」相次ぐ児童虐待死の事件に児童相談所に対する区民の関心が高まっています。来年4月、区立児童相談所が区立総合福祉センター跡地に、開設予定です。児童相談所は、都道府県と政令市に設置が義務付けられていますが、法改正により特別区にも設置できるようになりました。区議団は、虐待を未然に防ぎ、子どもの最善の利益を保障する児童相談所の体制整備と運営を求めました。

一時保護所での子どもの人権を守るために

一時保護所は、児童相談所に付属し（場所は非公開）子どもの命・健康や権利を守るため、一時的に子どもを保護する施設です。

今年、児童相談所の運営をチェックする第三者機関が、都立の一時保護所について、「人権侵害」と指摘し、大きな問題となっています。子どもたち同士の私語や目を合わせることは禁止、ルールを破ると罰を与えるなど、規則があり、入所している子ども達からも「刑務所みたい」等意見が出されています。大勢の子ども達が24時間生活する一時保護所において、ルールは必要ですが、子どもの人権や意見表明権が守られる運営と第三者機関のチェックなどを求め、質問しました。区は、子どもが権利の主体として尊重されることが重要であり、子どもの意見を聞くことを基本とし、外部評価の実施、子どもの人権擁護機関「せたホッと」との連携などの検討を進めると答弁しました。

災害からいのちを守れ

避難所（学校体育館）の エアコンを稼働できる非常用電源の確保を

台風19号では、区内で5000人以上の方が避難。避難勧告があっても、避難所によっては避難者が殺到し全員を受け入れられず、他の避難所へ移動しなければならないなど問題となりました。砧総合支所には約1000人が避難（右写真参照）、横になって休むこともできない状況でした。避難所の量と質の改善は待ったなしです。

台風15号では、長期間の停電が問題となりました。区議団はこの間、避難者の命と健康を守るために避難所となる区立小中学校の体育館にエアコン設置と停電でも3日間は稼働できる非常用電源の配備を求めてきました。区は来年度までに、全体育館にエアコン設置予定です。しかし、現在の避難所の非常用電源では、エアコンを稼働できません。区議団はこの事実を指摘し、早急に停電時もエアコンが稼働できる非常用電源の充実を求めました。

区は、21校の体育館にはガス式のエアコンを導入し、停電時も稼働できるようにする、更に、避難所の新たな電源確保について、「できることから年度内に着手」と答弁しました。



避難所となった砧総合支所のようす。
ここに約1000人が避難しました。

天皇即位に対する賀詞決議が可決 日本共産党など4会派が反対

自民党が提案した天皇即位を祝する賀詞決議が賛成多数で可決されました。

当初自民党から賀詞決議の提案が示されたときに、議会内では「大嘗祭など宗教儀式と一体なのでは」「天皇制について様々な意見がある」「決議という方法に疑問」などの声が上がりました。共産党の呼びかけで共産党、立民社、生活者ネット、上川あや氏の4会派が共同して自民党に対し提案を見合わせるよう申し入れをしました。しかし自民党はこれを無視して決議を提案しました。本会議で4会派はそれぞれ意見を表明し反対しました。

日本共産党は「決議は大嘗祭などと一体。宗教行事に対する祝意を表すものであり、ふさわしくない」と反対しました。

選択的夫婦別姓制度の国会審議を求める意見書が可決

立民社、共産党、公明党、F行革、生ネなどが提案者となった「選択的夫婦別姓制度の国会審議を求める意見書」が賛成多数で可決されました。反対したのは自民党だけでした。